

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧

事業番号	交付対象事業名	交付金 充当額 (R2分)	交付金 充当額 (R3繰越分)	担当課係名	備考
1	マスク配布事業	1,914,000		産業振興課商工観光係	事業完了
2	置戸町コロナに負けるな生活応援事業	13,712,000		産業振興課商工観光係	事業完了
3	置戸町事業継続給付金	19,500,000		産業振興課商工観光係	事業完了
4	置戸町中小企業金融資金融資制度	569,773	600,000	産業振興課商工観光係	令和3年度へ繰越
5	置戸町ポイントカード導入事業	17,015,321		産業振興課商工観光係	事業完了
6	防災備蓄品整備事業	1,102,750		総務課防災係	事業完了
7	オケクラフト活用支援事業	7,638,290		産業振興課商工観光係	事業完了
8	歯科診療所感染症対策備品等整備	239,580		地域福祉センター社会福祉係	事業完了
9	図書館感染症対策事業	926,200		図書館業務係	事業完了
10	公共施設感染予防対策事業	359,968		総務課管財係 社会教育課社会教育係 社会教育課社会体育係 図書館業務係	事業完了
11	生活路線バス事業者支援助成金	3,400,000		企画財政課企画係	事業完了
12	無線システム普及支援事業費等補助金	0	95,514,000	企画財政課地域情報係	令和3年度へ繰越
13	置戸町光ファイバ整備に必要な運営経費支援事業	0	16,705,000	企画財政課地域情報係	令和3年度へ繰越
14	北見赤十字病院支援事業	600,000		地域福祉センター社会福祉係	事業完了
15	※欠番(他の財源等により事業実施のため取り消し)				
16	置戸町コロナに負けるな生活応援事業(第2次)	13,703,000		産業振興課商工観光係	事業完了
17	観光施設等における感染防止対策用品購入事業	112,611		産業振興課農業振興係 産業振興課商工観光係 森林工芸館工芸振興係	事業完了
18	置戸町事業継続給付金(第2次)	8,700,000		産業振興課商工観光係	事業完了
19	宿泊研修施設等無線LAN整備事業	3,542,000		産業振興課商工観光係	事業完了
20	防災活動支援事業	6,404,275		総務課防災係	事業完了
21	学校保健特別対策事業費補助金	1,990,110		学校教育課学校教育係	事業完了
22	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	4,476,500		学校教育課学校教育係	事業完了
23	※欠番(他の財源等により事業実施のため取り消し)				
24	GIGAスクール端末購入事業	8,277,300		学校教育課学校教育係	事業完了
25	地域の名産品魅力発信事業	2,860,000		森林工芸館工芸振興係	事業完了
26	中央公民館無線LAN整備事業	3,388,000		社会教育課社会教育係	事業完了
27	放課後児童クラブ安全安心確保事業	307,761		社会教育課社会教育係	事業完了
28	女満別空港就航航空事業者支援事業	246,000		企画財政課企画係	事業完了
29	女満別空港就航路線拡充支援事業	120,000		企画財政課企画係	事業完了
30	簡易宿泊施設設置事業	0	96,110,000	産業振興課農業振興係	令和3年度へ繰越
31	置戸町特別定額給付金支給事業	1,300,000		企画財政課企画係	事業完了
32	オケクラフト活用支援事業(第2次)	1,891,890		産業振興課商工観光係	事業完了
33	置戸町事業継続給付金(第3次)	4,581,424		産業振興課商工観光係	事業完了
34	接客事業者等感染症予防対策備品購入費助成事業	1,236,064		産業振興課商工観光係	事業完了
35	無線システム普及支援事業	0	71,000	企画財政課地域振興係	令和3年度へ繰越
36	通所介護事業所感染症対策事業	527,780		地域福祉センター社会福祉係	事業完了
37	※欠番(他の財源等により事業実施のため取り消し)				
38	葬斎場感染症対策事業	244,860		町民生活課住民生活係	事業完了
39	学校教育活動継続支援事業	799,543		学校教育課学校教育係	事業完了
	合計	131,687,000	209,000,000		

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	1
------	---

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	マスク配布事業	事業期間	R2.5.19~R2.7.31	
経済対策との関係	I-1. マスク・消毒液等の確保	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	㉑いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	2,148,695円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	1,914,000円
			起債	
			一般財源	234,695円
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大により、入手が困難となったマスクを自宅に直接郵送し、外出することなく予防対策を図る。</p> <p>②町民一人あたり10枚分のマスク購入費用同封チラシ、配布送料等</p> <p>③町民</p>	実績額内訳	<p>・マスク購入費(2,900枚) 1,914,000円</p> <p>・送付用封筒印刷費用 61,380円</p> <p>・送料 173,315円</p> <p>合計 2,148,695円</p>	
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①不織布マスクを購入し、町民へ配布。(1,412世帯 2,795名)</p> <p>②マスクが品薄な状況で配布を行ったことで、感染症拡大の防止及び予防対策が図られた。また、啓蒙チラシを同封したことにより、予防の意識が高まり、外出の際はマスクを着用するなど集団感染のリスクが避けられた。</p>			
備考	〈課題・今後〉			

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	2
------	---

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	置戸町コロナに負けるな生活応援事業	事業期間	R2.5.8～R2.8.20										
経済対策との関係	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	㉑いずれも該当しない										
総事業費 (実績額)	14,608,538円	財源	<table border="1"> <tr> <td>国庫補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コロナ交付金</td> <td>13,712,000円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>896,538円</td> </tr> </table>	国庫補助金		コロナ交付金	13,712,000円	起債		一般財源	896,538円		
国庫補助金													
コロナ交付金	13,712,000円												
起債													
一般財源	896,538円												
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①町民1人につき5,000円分(500×10枚)の商品券(うち1,500円分は飲食店専用)を支給し、町内の対象店舗で使用することで、コロナ禍の影響を受けている町民の生活を応援するとともに、町内商店等の活性化を図る。</p> <p>②商品券の印刷及び発送経費 商品券使用店舗への奨励金の支払い</p> <p>③町民及び町内全商店</p>	実績額内訳	<table border="1"> <tr> <td>・奨励金(換金分) 商品券@500円×27,424枚分＝</td> <td>13,712,000円</td> </tr> <tr> <td>・商品券印刷</td> <td>382,800円</td> </tr> <tr> <td>・郵便料</td> <td>488,988円</td> </tr> <tr> <td>・広告料</td> <td>24,750円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,608,538円</td> </tr> </table>	・奨励金(換金分) 商品券@500円×27,424枚分＝	13,712,000円	・商品券印刷	382,800円	・郵便料	488,988円	・広告料	24,750円	合計	14,608,538円
・奨励金(換金分) 商品券@500円×27,424枚分＝	13,712,000円												
・商品券印刷	382,800円												
・郵便料	488,988円												
・広告料	24,750円												
合計	14,608,538円												
効果・検証 ①成果 (数値等) ②検証 (評価)	<p>①発行枚数、28,090枚の内27,424枚の商品券が利用された。(利用率97.6%)</p> <p>②町内の対象店舗で使用することができる商品券の支給により、コロナ禍の影響を受けている町民の生活を応援するとともに、町内事業者の活性化が図られた。特に、飲食店の専用券分を折り込んだことにより、時短・外出自粛等による打撃を受けた飲食事業者の活性化の一助となった。</p>												
備考	〈課題・今後〉												

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	3
------	---

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	置戸町事業継続給付金	事業期間	R2.5.8～R2.9.18	
経済対策との関係	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	㉑いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	19,507,260円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	19,500,000円
			起債	
			一般財源	7,260円
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大により、大きな影響を受ける事業者に対し、事業の安定及び継続を図るため、売上の減少率に応じ一律の給付金を支給する。</p> <p>②給付金(収入50%減@300,000円・収入30%減@200,000円)及び振込手数料</p> <p>③自粛や休業要請により収入が減少した町内事業者</p>	実績額内訳	<p>・給付金 収入50%減 61件 18,300,000円 収入30%減 6件 1,200,000円 ・振込手数料 7,260円</p> <p>合計 19,507,260円</p>	
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①申請・給付 67事業者</p> <p>②継続給付金の支給により、新型コロナウイルス感染症拡大により収入が減少した事業者の経営負担の軽減が図られ、コロナ禍において事業継続の一助となった。</p>			
備考	〈課題・今後〉			

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	5
------	---

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	置戸町ポイントカード導入事業	事業期間	R2.6.29~R3.3.31								
経済対策との関係	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	㉑いずれも該当しない								
総事業費 (実績額)	19,709,202円	財源	<table border="1"> <tr> <td>国庫補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コロナ交付金</td> <td>17,015,321円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,693,881円</td> </tr> </table>	国庫補助金		コロナ交付金	17,015,321円	起債		一般財源	2,693,881円
国庫補助金											
コロナ交付金	17,015,321円										
起債											
一般財源	2,693,881円										
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①町内の商店等で使用できる共通のポイントカードを導入し、地域内経済の活性化を図る。</p> <p>②システム構成費用及び導入時奨励ポイントカード作成費、広告料、カード郵送料</p> <p>③町内事業者及び町民</p>	実績額内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・システム構成・設定費用 9,248,690円 (本部管理PC 1台) (アンドロイド端末 39台) (アイパッド端末 24台) ・ラポラカード作成費(3,000枚) 572,275円 ・導入時プリペイドカード奨励金 7,766,631円 ・奨励カード作成費(3,000枚) 258,775円 ・カード郵送料 458,061円 ・広告料 74,250円 ・発行手数料 1,330,520円 合計 19,709,202円 								
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①ラポラカード加入事業者 32事業者 導入時奨励プリペイドカード 一人3,000円分 発行金額 8,358,000円分 換金金額 7,766,631円分(利用率92.9%)</p> <p>②加盟事業者で購入金額に応じてポイントを付与する制度導入により、地域内での消費喚起や経済活動の促進が図られている。また、導入時のプリペイドカード配布によりコロナ禍の影響を受けている町民の生活を応援するとともに、加盟事業者の活性化の一助となった。今後、行政ポイントの活用もあり、アフターコロナを見据えた新たな事業展開も考えられる。</p>										
備考	〈課題・今後〉										

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	6
------	---

担当課係名

総務課防災係

事業名	防災備蓄品整備事業	事業期間	R2.6.29～R2.11.10								
経済対策との関係	I-1. マスク・消毒液等の確保	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	㉑いずれも該当しない								
総事業費 (実績額)	1,102,750円	財源	<table border="1"> <tr> <td>国庫補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コロナ交付金</td> <td>1,102,750円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> </table>	国庫補助金		コロナ交付金	1,102,750円	起債		一般財源	
国庫補助金											
コロナ交付金	1,102,750円										
起債											
一般財源											
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①避難所での飛沫感染防止等、衛生環境を確保するため、感染予防対策用品を整備し、避難生活の安全を確保する。</p> <p>②感染予防消耗品</p> <p>③地方公共団体(町民及び避難者)</p>	実績額内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・使い捨てマスク(10,000枚) 1,045,000円 ・使い切り手袋(100枚入×20箱) 13,200円 ・ハンドソープ 29,150円 ・ペーパータオル(200枚入×70箱) 15,400円 <p>合計 1,102,750円</p>								
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①災害対応に備え、実績額に記載の感染予防用品を購入・備蓄</p> <p>②感染症予防対策用品を購入し、備蓄したことで、災害時に避難所を開設、運営する際に備蓄用品を活用した感染防止・予防対策を施すことで、避難者等の感染リスクを軽減するとともに、安心して避難できる環境を整えることができた。</p>										
備考	<p><課題・今後> 新型コロナウイルス感染症拡大の状況は当面続くことも予想される。災害時の感染リスクを低減するため、今回整えた衛生用品の使用期限等を的確に把握し、必要数の維持確保に努めていくことが重要である。</p>										

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	7
------	---

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	オケクラフト活用支援事業	事業期間	R2.6.29～R3.3.31								
経済対策との関係	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	㊷いずれも該当しない								
総事業費 (実績額)	7,638,290円	財源	<table border="1"> <tr> <td>国庫補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コロナ交付金</td> <td>7,638,290円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> </table>	国庫補助金		コロナ交付金	7,638,290円	起債		一般財源	
国庫補助金											
コロナ交付金	7,638,290円										
起債											
一般財源											
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①町民が町の特産品であるオケクラフト(木工芸品)の良さを確認し将来につなげるため、学校や認定こども園の給食、障がい者活動拠点施設や温泉施設で使用する食器等にオケクラフトを活用するとともに、外出・営業自粛等に伴う影響を受けた地域経済の活性化を図る。</p> <p>②オケクラフト(木工芸品)購入費</p> <p>③町内施設運営事業者</p>	実績額内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・[給食センター用給食器 3,488,100円] (小皿・パン皿各100枚、深皿400個、大皿25枚、汁椀・飯椀各55個、飯小椀15個) ・[認定こども園用給食器 2,656,940円] (小皿120枚、コップ30個、ホウル50個、深皿10枚、離乳食椀50個、汁椀40個、深皿70枚、ホウル70個、汁椀30個、桶36cm2個、桶39cm4個、盛皿4枚、小皿40枚、お玉5本、イタメラ小6本、ごはんへら中5本、離乳食用スプーンロング30本、離乳食用スプーン普通150本) ・[障がい者活動拠点施設用食器 348,700円] (盛皿・ホウル各6個、小椀10枚、パン皿20枚、フォーク・ティスプーン各20個、白樺小物入れ7個) ・[温泉施設用食器 1,144,550円] (小椀・フチボウル・湯呑小・茶托・パン皿18cm・パン皿24cm各26枚、パン皿27cm・盛皿・トレイ・サラダボウル13個、お玉8個、イタメラ8本、カレースプーン・フォーク・ティスプーン各26本、カッティングボード8枚) <p style="text-align: center;">合計 7,638,290円</p>								
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①実績額に記載のオケクラフトの購入、配布</p> <p>②学校や認定こども園の給食、障がい者活動拠点施設や温泉施設で使用する食器等にオケクラフトを活用することができ、町民がオケクラフトの良さを再確認するとともに、外出・営業自粛等に伴う影響を受けた事業者の経営負担の軽減が図られ、地域経済の活性化が図られた。</p>										
備考	〈課題・今後〉										

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	8
------	---

担当課係名 地域福祉センター社会福祉係

事業名	歯科診療所感染症対策備品等整備	事業期間	R2.6.29～R2.10.5	
経済対策との関係	I-3. 医療提供体制の強化	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	②いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	239,580円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	239,580円
			起債	
			一般財源	
事業概要	<p>①歯科治療の際に患者の口から飛沫が広範囲に飛び散ることと新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念され、また、その不安から利用者の通院控えにもつながることから、飛沫を吸い取るためのバキューム機器を設置することにより、飛沫の拡散を防ぎ感染症拡大を防止するとともに、通院に対するの不安の軽減を図る。</p> <p>②バキューム機器の購入費</p> <p>③地方公共団体(歯科診療所)</p>	実績額内訳	・口腔外バキューム(1台) 239,580円	
①事業目的 ②事業経費 ③事業対象				
効果・検証	<p>①診療エリアに口腔外バキューム1台を設置。 R2通院数～2,376名</p> <p>②飛沫を吸い取るためのバキューム機器設置により飛沫の拡散を防ぎ、感染リスクを低減させていることから、通院者の不安の軽減が図られた。</p>			
備考	〈課題・今後〉			

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	9
------	---

担当課係名

図書館業務係

事業名	図書館感染症対策事業	事業期間	R2.6.29～R2.11.10	
経済対策との関係	I-1. マスク・消毒液等の確保	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	㉑いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	926,200円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	926,200円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	①返却された図書を除菌し、貸し出すことで利用者の不安軽減や感染症拡大防止を図る。 ②図書消毒機器の購入及び設置費 ③地方公共団体(置戸町立図書館)	実績額 内訳	・図書消毒機器(設置費含む) 1台 926,200円	
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	①図書消毒機器の購入・設置 R2施設利用者数 11,205名・貸し出し数 40,642冊 ②返却された図書を除菌し、貸し出しを行うことで、感染リスクを低減させていることから、利用者に安心感を持っていただいている。			
備考	〈課題・今後〉 事業期間終了後も当面の間、感染症拡大防止のため除菌を継続する			

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	10
------	----

総務課管財係
社会教育課社会教育係
社会教育課社会体育係
図書館業務係

担当課係名

事業名	公共施設感染予防対策事業	事業期間	R2.9.9～R3.3.31								
経済対策との関係	I-1. マスク・消毒液等の確保	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	㉔いずれも該当しない								
総事業費 (実績額)	359,968円	財源	<table border="1"> <tr> <td>国庫補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コロナ交付金</td> <td>359,968円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> </table>	国庫補助金		コロナ交付金	359,968円	起債		一般財源	
国庫補助金											
コロナ交付金	359,968円										
起債											
一般財源											
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①庁舎・集会施設及び社会教育施設等の公共施設に消毒機器等を整備し、施設利用者の感染予防及び感染拡大を防止する。</p> <p>②感染予防資材の購入費</p> <p>③地方公共団体</p>	実績額 内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設共通 アルコール消毒液 15kg 20缶132,000円 ・中央公民館 非接触型体温計付自動消毒液噴霧機 1台 22,522円 ・各地区公民館 自動消毒液噴霧機 3台 19,140円 ・図書館 非接触型体温計付自動消毒液噴霧機 1台 22,522円 ・スポーツセンター 非接触型体温計付自動消毒液噴霧機 1台 22,522円 ペーパータオル 8,932円 ・その他体育施設(プール(スキー場)・げんき・パーク場) 自動消毒液噴霧機 3台=21,450円 アクリルパーテーション24枚 110,880円 合計 359,968円 								
効果・検証 ①成果 ②検証(評価)	<p>①実績額に記載の物品の購入・設置 R2施設利用数(延人数)～中央公民館 8,010名、各地区公民館 4,873名、図書館 11,205名、スポーツセンター 19,224名、プール 1,187名、スキー場 31,148名、げんき 3,896名、パーク場 12,267名</p> <p>②庁舎・集会施設及び社会教育施設等の公共施設に消毒機器等を整備することにより、感染予防対策の強化を図り、感染リスクを低減させている。利用者にとっては、施設利用について安心感を持っていただいている。</p>										
備考	<p>〈課題・今後〉 町内外から様々な方が利用する施設であることから、今後も検温や消毒の徹底により感染予防対策の強化を図り、安心して施設利用ができるように努める。</p>										

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	11
------	----

担当課係名

企画財政課企画係

事業名	生活路線バス事業者支援助成金	事業期間	R2.9.9～R3.2.26	
経済対策との関係	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	㉑いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	3,400,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	3,400,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大により、運送収入が大きく減少した町内を運行路線とするバス事業者に対し、感染拡大防止対策を支援するとともに、運行の継続を図るため、運送収入の減少率を勘案し一律の助成金を支給する。</p> <p>②感染対策費及び運賃収入減に対する助成金</p> <p>③置戸北見間運行バス事業者</p>	実績額 内訳	<p>・補助金</p> <p>感染対策分 150,000円</p> <p>運賃収入分 3,250,000円</p> <p>合計 3,400,000円</p>	
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①事業継続のためバス事業者に対し支援を行った。</p> <p>②置戸町と都市間をつなぐ、町民の唯一の足となる重要な公共交通機関維持のための一助となった。</p>			
備考	〈課題・今後〉			

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	14
------	----

担当課係名 地域福祉センター社会福祉係

事業名	北見赤十字病院支援事業	事業期間	R2.9.9～R2.12.15								
経済対策との関係	I-3. 医療提供体制の強化	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	㉑いずれも該当しない								
総事業費 (実績額)	600,000円	財源	<table border="1"> <tr> <td>国庫補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コロナ交付金</td> <td>600,000円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> </table>	国庫補助金		コロナ交付金	600,000円	起債		一般財源	
国庫補助金											
コロナ交付金	600,000円										
起債											
一般財源											
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①北見地域自立圏共生ビジョンに基づき、感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症の検査、治療に当たっている北見赤十字病院に対し、必要な財政支援を行うことにより、広域救急医療体制の維持・確保を行う。</p> <p>②支援金</p> <p>③北見赤十字病院</p>	実績額内訳	<table border="1"> <tr> <td>・支援金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td>患者割</td> <td>500,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>600,000円</td> </tr> </table>	・支援金		均等割	100,000円	患者割	500,000円	合計	600,000円
・支援金											
均等割	100,000円										
患者割	500,000円										
合計	600,000円										
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①支援金の支給</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の検査、治療に当たっている感染症指定医療機関(北見赤十字病院)に対し、必要な財政支援を行い、広域救急医療体制の維持・確保の一助となった。</p>										
備考	〈課題・今後〉										

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	16
------	----

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	置戸町コロナに負けるな生活応援事業(第2次)	事業期間	R2.9.9~R2.12.25								
経済対策との関係	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	㉑いずれも該当しない								
総事業費 (実績額)	14,646,569円	財源	<table border="1"> <tr> <td>国庫補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コロナ交付金</td> <td>13,703,000円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>943,569円</td> </tr> </table>	国庫補助金		コロナ交付金	13,703,000円	起債		一般財源	943,569円
国庫補助金											
コロナ交付金	13,703,000円										
起債											
一般財源	943,569円										
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①町民1人につき5,000円分(500円×10枚)の商品券を支給し、町内の対象店舗で使用することで、コロナ禍の影響を受けている町民の生活を応援するとともに、町内商店等の活性化を図る。</p> <p>②商品券の印刷及び発送経費 商品券使用店舗への奨励金の支払い</p> <p>③町民(置戸高校入寮生含)及び町内全商店</p>	実績額内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・奨励金(換金分) 商品券@500円×27,406枚= 13,703,000円 ・商品券印刷代 414,700円 ・封筒印刷代 36,300円 ・郵便料 479,369円 ・広告料 13,200円 合計 14,646,569円 								
効果・検証 ①成果 ②検証(評価)	<p>①発行枚数、28,160枚の内、27,406枚の商品券が利用された。(利用率97.3%)</p> <p>②町内の対象店舗で使用することができる商品券の支給により、コロナ禍の影響を受けている町民の生活を応援するとともに、町内事業者の活性化が図られた。特に、飲食店の専用券分を折り込んだことにより、時短・外出自粛等による打撃を受けた飲食事業者の支援や新規来店へのきっかけにもつながり、活性化の一助となった。</p>										
備考	〈課題・今後〉										

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	17
------	----

担当課係名 産業振興課農業振興係
産業振興課商工観光係
森林工芸館工芸振興係

事業名	観光施設等における感染防止対策用品購入事業	事業期間	R2.9.9～R2.10.5	
経済対策との関係	I-1. マスク・消毒液等の確保	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	㉑いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	112,611円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	112,611円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	①観光施設や研修宿泊施設、イベントにおいてのクラスター感染の発生を防ぐため、感染予防や感染拡大を防止するための機器を整備する。 ②感染予防資材の購入費 ③地方公共団体	実績額 内訳	・温泉施設(勝山温泉ゆうゆ) 非接触型体温計付自動消毒液噴霧機 1台 22,522円 ・宿泊研修施設(若者交流センター) 非接触型体温計付自動消毒液噴霧機 1台 22,522円 ・イベント用 非接触型体温計付自動消毒液噴霧機 1台 22,522円 ・森林工芸館及びどま工房 非接触型体温計付自動消毒液噴霧器 各1台 45,045円 合計 112,611円	
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	①非接触型体温計付き自動消毒液噴霧機の購入・設置 R2施設利用数～勝山温泉ゆうゆ 54,485名、若者交流センター 189名、森林工芸館 6,658名、どま工房 400名 ②観光施設や研修宿泊施設に非接触型体温計付き自動消毒液噴霧機を設置することにより、感染予防対策の強化を図り感染リスクを低減させている。利用者にとっては、施設利用に安心感を持っていただいている。			
備考	〈課題・今後〉			

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	18
------	----

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	置戸町事業継続給付金(第2次)	事業期間	R2.9.9~R2.12.25	
経済対策との関係	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	②いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	8,704,950円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	8,700,000円
			起債	
			一般財源	4,950円
事業概要	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大により、大きな影響を受ける事業者に対し、事業の安定及び継続を図るため、売上の減少率(前年同期7月~9月までの3ヵ月平均と比較)が著しい事業者及び本年4月以降に新規で町内に開業した中小企業・小規模事業者・個人事業者に一律の給付金を支給する。</p> <p>②給付金(収入30%減@200,000円・収入20%減@100,000円・新規開業者@300,000円)及び振込手数料</p> <p>③自粛や休業要請により収入が減少した町内事業者</p>	実績額内訳	<p>・給付金</p> <p>収入30%減 36件 7,200,000円</p> <p>収入20%減 6件 600,000円</p> <p>新規開業者 3件 900,000円</p> <p>・振込手数料 4,950円</p> <p>合計 8,704,950円</p>	
効果・検証	<p>①申請・給付 45事業者</p> <p>②継続給付金の支給により、新型コロナウイルス感染症拡大により収入が減少した事業者の経営負担の軽減が図られ、コロナ禍において事業継続の一助となった。第2次の対策として、新たに新規開業者も対象とするなど制度の拡大を図ったことから、開業後すぐに感染症拡大となり影響を受けた事業者の事業継続支援につながった。</p>			
備考	〈課題・今後〉			

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	19
------	----

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	宿泊研修施設等無線LAN整備事業	事業期間	R2.9.9～R2.12.25	
経済対策との関係	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	㉑いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	3,542,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	3,542,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①宿泊施設及び人的交流を促進する施設である若者交流センターにおいて、更なる生産性やサービスの向上のため、IT設備を導入する。</p> <p>②若者交流センター無線LAN整備費用</p> <p>③地方公共団体(若者交流センター)</p>	実績額 内訳	無線LAN整備工事 3,542,000円 (無線アクセスポイント 12台) (ハブ&ポート 2台) (UTM 1台)	
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①施設内で無線LAN(Wi-Fi環境)整備 R2～宿泊・利用者実績 189名</p> <p>②宿泊施設及び人的交流を促進する施設である若者交流センター内でのWi-Fi整備は、アフターコロナを見据えた新たな観光や働き方に対応することができることから、利便性や新たな利用における活用方法の幅が広がった。</p>			
備考	〈課題・今後〉			

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	20
------	----

担当課係名

総務課防災係

事業名	防災活動支援事業	事業期間	R2.9.9～R3.3.31								
経済対策との関係	I-1. マスク・消毒液等の確保	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	㉑いずれも該当しない								
総事業費 (実績額)	6,535,650円	財源	<table border="1"> <tr> <td>国庫補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コロナ交付金</td> <td>6,404,275円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>131,375円</td> </tr> </table>	国庫補助金		コロナ交付金	6,404,275円	起債		一般財源	131,375円
国庫補助金											
コロナ交付金	6,404,275円										
起債											
一般財源	131,375円										
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①避難所での飛沫感染防止等、衛生環境を確保するため、感染予防対策用品を整備し、避難生活の安全を確保する。</p> <p>②感染予防対策用備品</p> <p>③地方公共団体(町民及び避難者)</p>	実績額内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・収納コンテナ(1台) 1,801,250円 ・避難用段ボールベッド(50個) 825,000円 ・避難用パーテーション(50台) 440,000円 ・自動ラップ式トイレ(1台) 3,093,200円 ・自動ラップ式トイレ専用消耗品(60セット) 376,200円 <p>合計 6,535,650円</p>								
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①災害対応に備え、実績額に記載の感染予防用品を購入・備蓄</p> <p>②感染症予防対策用品を購入し、備蓄したことで、災害時に避難所を開設、運営する際に備蓄用品を活用した感染防止・予防対策を施すことで、避難者等の感染リスクを軽減するとともに、安心して避難できる環境を整えることができた。</p>										
備考	<p><課題・今後> 新型コロナウイルス感染症拡大の状況は当面続くことも予想されるため、避難所での生活が長期化した場合に備え飛沫感染のリスクを低減するとともに、ラップ式トイレ等の整備により汚物の衛生的な処理が可能となった。引き続き、数の拡充も視野に入れ、必要数の確保を図っていくことが重要である。</p>										

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	21
------	----

担当課係名 学校教育課学校教育係

事業名	学校保健特別対策事業費補助金	事業期間	R2.7.28~R3.3.10								
経済対策との関係	I-1. マスク・消毒液等の確保	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	②いずれも該当しない								
総事業費 (実績額)	3,979,110円	財源	<table border="1"> <tr> <td>国庫補助金</td> <td>1,989,000円</td> </tr> <tr> <td>コロナ交付金</td> <td>1,990,110円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> </table>	国庫補助金	1,989,000円	コロナ交付金	1,990,110円	起債		一般財源	
国庫補助金	1,989,000円										
コロナ交付金	1,990,110円										
起債											
一般財源											
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続し、児童及び生徒の学習機会の確保する。</p> <p>②学校再開に伴う感染症対策等及び学習保障等の取組に要する経費</p> <p>③町内小中学校</p>	実績額 内訳	<p>【小学校(1校)】</p> <p>消毒液自動噴霧器(6個) 25,020円 手指用消毒液(10箱) 440,000円 校内用消毒液(2箱) 40,095円 手洗い用石鹼液(37箱) 137,300円 非接触型体温計(2個) 44,000円 扇風機(17台) 74,800円 シン(8台) 422,400円 キーボード(スタンド含・3台) 178,200円 身長体重計(1台) 162,800円 体育用補助マット(5枚) 79,200円 その他消耗品・備品 279,103円 郵送料 111,000円</p> <p>【中学校(1校)】</p> <p>手指用消毒液(15箱) 165,000円 その他手指用消毒液 71,005円 非接触型体温計(6台) 43,560円 飛沫防止パーテーション(86個) 55,900円 扇風機(25台) 247,225円 タブレット・カメラ・マイク(3台) 774,180円 その他消耗品・備品 306,822円 網戸設置費用 258,500円 郵送料 63,000円</p> <p>合計 3,979,110円</p>								
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①置戸小学校、中学校にそれぞれ実績額に記載の消耗品・学習教材等を購入、設置 R2置戸小学校児童数~112名 R2置戸中学校生徒数~50名</p> <p>②消毒や手洗い等の奨励や教材の複数配置によるソーシャルディスタンスを保った学習方法により、感染防止対策の中、十分な教育活動を継続することができた。</p>										
備考	〈課題・今後〉										

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	22
------	----

担当課係名 学校教育課学校教育係

事業名	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	事業期間	R2.9.9～R3.3.25								
経済対策との関係	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	⑨教育								
総事業費 (実績額)	8,915,500円	財源	<table border="1"> <tr> <td>国庫補助金</td> <td>4,439,000円</td> </tr> <tr> <td>コロナ交付金</td> <td>4,476,500円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> </table>	国庫補助金	4,439,000円	コロナ交付金	4,476,500円	起債		一般財源	
国庫補助金	4,439,000円										
コロナ交付金	4,476,500円										
起債											
一般財源											
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①小中学校に情報通信ネットワーク環境施設を整備し、児童生徒誰ひとり取り残すことのない、公正に個別最適化された学習機会の確保する。</p> <p>②小中学校における情報通信ネットワーク環境施設整備に要する経費</p> <p>③町内小中学校</p>	実績額 内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・置戸小学校 校内LAN整備費用 3,602,500円 電源キャビネット(設置費含)6台 2,178,000円 ・置戸中学校 校内LAN整備費用 1,980,000円 電源キャビネット(設置費含)3台 1,155,000円 合 計 8,915,500円 								
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①児童生徒が1人1台端末の使用に耐える校内情報通信のネットワーク環境整備された。 R2置戸小学校児童数～112名、担任教職員10名、 R2置戸中学校生徒数～50名、担任教職員5名</p> <p>②ICTを活用しつつ、通信での個別学習等新たな教育機会が設けられた。</p>										
備考	〈課題・今後〉										

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	24
------	----

担当課係名 学校教育課学校教育係

事業名	GIGAスクール端末購入事業	事業期間	R2.9.9～R3.3.25								
経済対策との関係	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	⑨教育								
総事業費 (実績額)	13,280,300円	財源	<table border="1"> <tr> <td>国庫補助金</td> <td>5,003,000円</td> </tr> <tr> <td>コロナ交付金</td> <td>8,277,300円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> </table>	国庫補助金	5,003,000円	コロナ交付金	8,277,300円	起債		一般財源	
国庫補助金	5,003,000円										
コロナ交付金	8,277,300円										
起債											
一般財源											
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台タブレット端末の実現</p> <p>②小中学校における児童生徒数1/3及び3人に2台分の国の定額補助(45,900円/台)以上分と国庫補助対象外である管理コンソール分の地方財政措置分</p> <p>③町内小中学校</p>	実績額内訳	<p>・全体事業費 (置戸小学校) タブレット端末(135台) 8,167,500円 管理コンソール(125台) 577,500円 (置戸中学校) タブレット端末(70台) 4,235,000円 管理コンソール(65台) 300,300円</p> <p>合計 13,280,300円</p> <p>※上記のうち定額補助分、児童生徒数2/3台分(置戸小学校75台+置戸中学校34台分)は、公立学校情報機器整備補助金</p>								
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①置戸小中学校における児童生徒1人1台タブレット端末の整備(教職員分、予備機含む) R2置戸小学校児童数～112名、担任教職員10名、R2置戸中学校生徒数～50名、担任教職員5名</p> <p>②すべての児童生徒に1人1台の端末を導入することにより、国が進めるGIGAスクール構想に参入することができ、学習の機会が大幅に広がった。</p>										
備考	<p>〈課題・今後〉 各地域でインターネット環境が異なる現状にあり、インターネット環境整備後は、導入した端末を活用し、臨時休校や新型コロナウイルス感染症による出勤停止などに対応各家庭での学習環境に対応できる。</p>										

※実施計画は、新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金算定外の国庫補助金を除いた地方財政措置分のみ記載することになっているため、全体事業に相違があります。

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	25
------	----

担当課係名 森林工芸館工芸振興係

事業名	地域の名産品魅力発信事業	事業期間	R2.9.9～R3.3.31	
経済対策との関係	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	㉑いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	2,860,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	2,860,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①町の特産品であるオケクラフト(木工芸品)の良さを地域内外にPRするため、ホームページ作成等をフリーランスのデザイナーに委託し、魅力の発信、さらなる知名度、認知度を上げることによって外出・営業自粛等に伴う影響を受けた地域経済の活性化を図る。</p> <p>②インターネット販売サイトの構築委託費及び魅力発信・知名度・知度向上企画制作費委託費</p> <p>③オケクラフト販売運営事業者</p>	実績額 内訳	・サイト構築等委託料 2,860,000円	
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①置戸町の特産品である「オケクラフト」のインターネット販売サイトの開設</p> <p>②インターネット販売サイトの開設により、コロナ禍で来店できない町外者の誘客促進を図ることができた。これに伴い、オケクラフトの知名度、認知度を上げることにPR効果があった。対面販売ではないことで購入者と販売員相互の感染症予防につながった。</p>			
備考	〈課題・今後〉			

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	26
------	----

担当課係名 社会教育課社会教育係

事業名	中央公民館無線LAN整備事業	事業期間	R2.9.9～R2.12.25	
経済対策との関係	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	㉑いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	3,388,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	3,388,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	①町内の行政機関や教育団体の講演会や会議を遠隔で実施できることで、感染拡大地域を含めた町外者との接触機会を抑え感染拡大を防止する ②中央公民館無線LAN整備費用 ③地方公共団体(中央公民館)	実績額内訳	・無線LAN整備工事一式 3,388,000円 (無線アクセスポイント 10台) (ハブ&ポート 3台) (UTM 1台)	
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	①施設内で無線LAN(Wi-Fi環境)整備 R2～施設利用者実績 延8,010名 Wi-Fiを利用して行った事業(成人祭LIVE配信、町民憲章推進大会におけるリモート講演会、日本ハムファイターズのリモート交流会、各種リモート会議・研修 など) ②無線LANを整備したことにより、町内の行政機関や教育団体の講演会や会議を遠隔で実施でき、感染拡大地域を含めた町外者との接触機会を抑えられ、感染拡大の防止が図られている。アフターコロナを見据えた新たな社会教育事業を支援できる体制が整備された。			
備考	〈課題・今後〉 各種会議・研修会、講演会等についてリモートによる実施が普及してきており、今後も感染拡大地域との接触機会の低減を図りながら各種事業や会議等を実施する上で無線LAN(Wi-Fi環境)は必要不可欠である。 また、Wi-Fi環境の整備により、ITやデジタル技術等を活用した新たな社会教育事業の可能性が広がる。			

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	27
------	----

担当課係名 社会教育課社会教育係

事業名	放課後児童クラブ安全安心確保事業	事業期間	R2.7.28~R3.2.10	
経済対策との関係	I-1. マスク・消毒液等の確保	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	㉑いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	934,761円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	307,761円
			起債	
			一般財源	627,000円
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	①放課後児童クラブ施設に消毒機器等を整備や扇風機・空気清浄器を設置し、空気の循環等により、利用児童の感染予防及び感染拡大を防止する。施設の規模から一部の児童を中央公民館を利用し分散を図るため、中央公民館でも換気対策を図り感染拡大を防止する。 ②感染対策備品等の購入費用 ③地方公共団体(社会教育施設)	実績額 内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・非接触型体温計 1台 20,201円 ・自動消毒液噴霧器 1台 10,890円 ・天井扇風機、空気清浄機設置費用 627,000円 ・公民館設置の扇風機 5台 49,500円 ・加湿器 3台 227,040円 <p>合計 934,761円</p>	
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	①実績額に記載の備品購入及び整備 ②感染対策備品等の購入及び設置することで、利用児童の感染予防及び感染拡大を防止することができた。保護者が安心して子どもを預け、働くことができる環境を整備することができた。			
備考	<課題・今後> 安心して子育てできる社会を実現するために、放課後等の子どもの居場所づくりは必要不可欠であることから、コロナ禍において放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)を継続実施するために、検温や消毒、換気等の徹底した感染予防対策を講じながら、利用児童の感染予防及び拡大防止に努める。			

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	28
------	----

担当課係名

企画財政課企画係

事業名	女満別空港就航航空事業者支援事業	事業期間	R2.12.17～R3.3.31	
経済対策との関係	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	⑩新たな旅行	
総事業費 (実績額)	246,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	246,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、減便を余儀なくされている航空定期便について、従来便数への復元を促進するとともに、運航便の維持に必要な搭乗率回復に資するための支援として、7～3月の期間中に復元した便数に応じて、航空事業者に応援金を交付する。(維持継続便も加算)</p> <p>②便数・機材に応じて、航空事業者に応援金を交付する。</p> <p>③女満別空港整備・利用促進協議会</p>	実績額内訳	<p>・負担金 246,000円</p> <p>※支援金12,313,000円(新千歳便4,777,778円、羽田便 4,000,000円、伊丹便 222,222円)のうち置戸町負担分2%(千円未満端数切捨て)</p>	
効果・検証	<p>①女満別空港整備・利用促進協議会を通じ航空事業者に応援金を交付。</p> <p>②復元便数の増加を期待するものではあったが、需要の損失を補填する類ではない。100年に1度の事象と言われる新型コロナウイルス感染症の拡大により、度重なる緊急事態宣言の発令や延長が原因で、人流抑制に資するために航空会社が運航を自粛することはやむを得ない。世界的に航空需要が3分の1に減少する中、新型コロナウイルス感染症拡大前の便数の3分の2以上を維持いただけたことから、十分に効果があった。また、地方空港の路線が生活の足として重要であるという認識に立ち、航空会社においても減便する際の時間帯調整などに配慮され、生活への影響を最小限にとどめようと努力いただけた。</p>	①成果 ②検証 (評価)		
備考	〈課題・今後〉			

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	29
------	----

担当課係名

企画財政課企画係

事業名	女満別空港就航路線拡充支援事業	事業期間	R2.12.17～R3.3.31	
経済対策との関係	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	②いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	120,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	120,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要	<p>①新型コロナウイルス感染症の拡大により、航空便減便影響が地域を直撃し、限られた就航先との間で、人・モノの流れが停滞したことにより、地域産業に深刻な打撃を与えた。そこで、これまで就航していない路線の定期便就航拡充を支援することにより、新たな地域との往来を可能とし、地元住民の利便性を高めるだけでなく、都市部からの移住・ワーケーションでの来訪を促進するとともに、オホーツク地域における観光の復興加速化と、経済産業の振興を図る。さらには、他空港との連携により、広域的な人の流動を図る。</p> <p>②新規就航線の利用者が他空港とのレンタカー乗り捨て利用をする際の利用料割引に係る費用。</p> <p>③女満別空港整備・利用促進協議会</p>	実績額内訳	<p>・負担金 120,000円</p> <p>※レンタカー乗り捨て利用料割引6,050千円のうち、置戸町負担分2%(万円未満端数切捨て)</p>	
効果・検証	<p>①当初500台分の利用を見込んだものの、令和3年1月8日からの緊急事態宣言を受け、早急に期間内の利用につなげることも、コロナ後を見据えた需要の下地を固めることが重要であると判断し、内容を修正、レンタカー利用助成経費を直接対象とするのではなく、新型コロナウイルス感染症防止に配慮した旅行形態をWEB媒体で発信する環境を整備した。(刻々と変化する情勢に対応し、より効果的な手法をとるべく、割引自体をレンタカー会社の自主資金を活用(6月末まで延長)しつつ、周知広報に集中させ、レンタカー以外の二次交通にまで広げた情報の発信に努めた)</p> <p>○コロナ後を見据えた旅行形態の周知等</p> <p>①ドライブ周遊モデルの設定及び周知を図った</p> <p>②お得なレンタカー利用を紹介した</p> <p>③二次交通に関する情報(JR・地域の観光施策)と連携を図った</p> <p>②首都圏における年明け早々の緊急事態宣言の発令及び2度にわたる延長により、旅行・移動需要が抑制する環境下での事業実施であったため、1～2月のサイト閲覧数は大きく低迷した。2月下旬から3月にかけて、緊急事態宣言が段階的に解除されるにつれて、旅行・移動に対する興味・関心が高まり、本事業で用意した就航地及びキャンペーンページの閲覧数は急激に伸びており、緊急事態宣言解除後の需要回復に向けて、着実な認知度向上や利用促進を図ることができた。</p>			
備考	<課題・今後>			

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	31
------	----

担当課係名

企画財政課企画係

事業名	置戸町特別定額給付金支給事業	事業期間	R2.12.17～R3.3.31	
経済対策との関係	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	㉑いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	1,300,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	1,300,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	①新型コロナウイルス感染症拡大の不安の中(令和2年4月28日以降)出生した子を持つ町内に住所を有する養育者に対し、出生者一人につき一律10万円を支給し、感染予防対策経費や家計への支援を図る。 ②給付金 ③対象新生児の養育者	実績額 内訳	・給付金(13名) 1,300,000円	
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	①置戸町に居住し、令和2年4月28日～令和3年3月31日までに出生した子を持つ全世帯に給付(対象世帯13世帯 申請・給付世帯13世帯) ②新型コロナウイルス感染症拡大の不安の中(令和2年4月28日以降)出生した子を持つ世帯主に対し、給付金を支給したことにより、経済的負担の軽減など町の次世代担う子どもの出産を支援することができた。			
備考	〈課題・今後〉			

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	32
------	----

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	オケクラフト活用支援事業(第2次)	事業期間	R2.12.17~R3.3.31	
経済対策との関係	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	②いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	1,891,890円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	1,891,890円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①町内外に町の特産品であるオケクラフト(木工芸品)の良さを確認し将来につなげるため、町内にある飲食店で使用する食器等にオケクラフトを活用するとともに、外出・営業自粛等に伴う影響を受けた地域経済の活性化を図る。</p> <p>②オケクラフト(木工芸品)購入費</p> <p>③町内商工(飲食店)業者</p>	実績額内訳	<p>オケクラフト(木工芸品)購入費 (筋挽き二色猪口 大・筋挽き二色薬味皿各60個、小椀5個、レンゲ風スプーン20本、湯呑み・木皿12cm、中椀、ぐい呑み各10個、木皿15cm・箸置皿各20個、フォーク大・テーブルスプーン大・レンゲ風スプーン大・レンゲ風ティースプーン各10本、白樺の詩8個、四季の椀秋5個、パン皿40個、デザートスプーン40本、ペーパータオルスタンド1個、ティッシュボックス5個、コースター羊10個、フォーク小5本、だ円皿小5個、カレースプーン大・ティナーフォーク大5本、コーヒーチャームスプーン大1本、ハンドトレイL1個、レンゲ風ティースプーン5本、筋挽き二色薬味皿5個、ケーキ皿6個、菓子トレイ中・大各8個、サラダボウル5個、サラダサーバー小5セット、パン皿10個、テーブルスプーン10本、ラウンドカップ・ソーサー各10個、レンゲ風ティースプーン10本、大へら4本、湯呑・茶托各20個、コースター羊10個、丸盆2個、平鉢・UDトレイ・盛皿各5個、しゃもじ大・とりわけスプーン15本)</p> <p>合計1,891,890円</p>	
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①オケクラフト(木工芸品)購入し、町内11事業者へ配布</p> <p>②地域産業であるオケクラフトの振興と町民や来町者が飲食店で実際に使用することにより、オケクラフトの魅力や認知度の向上が図られた。</p>			
備考	<課題・今後>			

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	33
------	----

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	置戸町事業継続給付金(第3次)	事業期間	R2.12.17~R3.3.25	
経済対策との関係	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	㉑いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	4,583,954円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	4,581,424円
			起債	
			一般財源	2,530円
事業概要	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大により、大きな影響を受ける事業者に対し、事業の安定及び継続を図るため、売上の減少率(前年同期間10月~12月までの比較)が著しい事業者及び本年4月以降に新規で町内に開業した中小企業・小規模事業者・個人事業者についても支援を行う。ただし、給付額の上限は、令和元年の10月~12月までの売上からの減少分を限度とする。</p> <p>②給付金 【飲食業】収入30%(3か月)又は50%(1か月)減少 @300,000円 【飲食業】収入20% @200,000円 【飲食業以外】30%(3か月)@200,000円 【飲食業以外】収入20% @100,000円 【新規開業者】収入30%(3か月)又は50%(1か月) 振込手数料</p> <p>③自粛や休業要請により収入が減少した町内事業者</p>	実績額内訳	<p>・給付金 (飲食業) 収入30%又は50%減 3件779,130円 (飲食業以外) 収入30%減 18件 3,502,294円 収入20%減 1件 100,000円 (新規開業者) 収入30%又は50%減 1件 200,000円 振込手数料 2,530円</p> <p>合計 4,583,954円</p>	
効果・検証	<p>①申請・給付 23事業者</p> <p>②継続給付金の支給により、新型コロナウイルス感染症拡大により収入が減少した事業者の経営負担の軽減が図られ、コロナ禍において事業継続の一助となった。なお、商工会からは、高齢化やコロナ感染症に起因して会員の脱退が進む中、大きな影響を受けている事業者に対して3次にわたる救済措置を講じたことで、会員数維持に寄与し一定程度の成果が得られた。</p>			
備考	〈課題・今後〉			

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	34
------	----

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	接客事業者等感染症予防対策備品購入費助成事業	事業期間	R2.12.17～R3.3.15								
経済対策との関係	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	㉑いずれも該当しない								
総事業費 (実績額)	1,236,064円	財源	<table border="1"> <tr> <td>国庫補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コロナ交付金</td> <td>1,236,064円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> </table>	国庫補助金		コロナ交付金	1,236,064円	起債		一般財源	
国庫補助金											
コロナ交付金	1,236,064円										
起債											
一般財源											
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①新型コロナウイルス感染症が拡大しているため、町内の接客を伴う店舗等に対して、感染予防に必要な備品の購入費を補助することにより、事業者の安定的な事業継続を支援することを目的とする。</p> <p>②新型コロナウイルス感染拡大防止に資すると認められ、かつ、営業の用に供する町内の店舗に導入する感染対策備品。※消耗品は除く。 ※対象経費の80%補助(上限額10万円)</p> <p>③町内の接客を伴う事業所</p>	実績額 内訳	・補助金(17件) 1,236,064円								
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①申請・支給件数 17件</p> <p>②接客を伴う店舗等に対して、感染予防に必要な備品の購入費を補助することにより、事業者及び来店者相互の安心・安全な感染症対策と事業継続支援が図られた。</p>										
備考	〈課題・今後〉										

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	36
------	----

担当課係名 地域福祉センター社会福祉係

事業名	通所介護事業所感染症対策事業	事業期間	R3.2.19~R3.3.31	
経済対策との関係	I-1. マスク・消毒液等の確保	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	①3密対策	
総事業費 (実績額)	527,780円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	527,780円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①デイサービス利用者の感染症感染防止のため、利用者が集う地域福祉センター内のスペースの湿度管理が必要であり、当該スペースを仕切るカーテンを設置する。また、午睡の際にベッド間に一定の距離の確保が必要となり、小上がりスペースにも午睡場所を設けることから、小上がりスペースを仕切るカーテンを設置する。</p> <p>②カーテン設置費</p> <p>③地方公共団体(置戸町地域福祉センター)</p>	実績額内訳	・カーテン設置費 464,500円	
効果・検証 ①成果 ②検証(評価)	<p>①デイサービス利用者数 67名</p> <p>②高齢者が多く集うデイサービスにおいて、密の回避等感染症予防を徹底し、利用者及び家族が安心して施設を利用することができる環境を整備した。</p>			
備考	〈課題・今後〉			

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	38
------	----

担当課係名 町民生活課住民生活係

事業名	葬斎場感染症対策事業	事業期間	R3.2.19~R3.3.31								
経済対策との関係	I-1. マスク・消毒液等の確保	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	㉑いずれも該当しない								
総事業費 (実績額)	244,860円	財源	<table border="1"> <tr> <td>国庫補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コロナ交付金</td> <td>244,860円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> </table>	国庫補助金		コロナ交付金	244,860円	起債		一般財源	
国庫補助金											
コロナ交付金	244,860円										
起債											
一般財源											
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①葬斎場利用者の飛沫感染防止等、衛生環境を確保するため、感染予防対策用品を整備し、感染拡大を防止する。</p> <p>②感染予防資材の購入費</p> <p>③地方公共団体(置戸町葬斎場)</p>	実績額内訳	・パーティション 244,860円								
効果・検証 ①成果 ②検証(評価)	<p>①パーティションの購入及び設置 R2施設利用実績27件 (※設置後~R3.3.31)0件</p> <p>②近親者の集う葬儀では、密になる場面が多いため、感染予防資材購入・設置し、利用者が安心して施設を利用することができる環境を整備した。</p>										
備考	〈課題・今後〉										

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	39
------	----

担当課係名 学校教育課学校教育係

事業名	学校教育活動継続支援事業	事業期間	R3.2.19~R3.3.31								
経済対策との関係	I-1. マスク・消毒液等の確保	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	㉑いずれも該当しない								
総事業費 (実績額)	1,597,543円	財源	<table border="1"> <tr> <td>国庫補助金</td> <td>798,000円</td> </tr> <tr> <td>コロナ交付金</td> <td>799,543円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> </table>	国庫補助金	798,000円	コロナ交付金	799,543円	起債		一般財源	
国庫補助金	798,000円										
コロナ交付金	799,543円										
起債											
一般財源											
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①感染症リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、学校における感染症対策、教職員の研修支援、児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進する。</p> <p>②感染症対策等の学校教育活動継続の取組に要する経費</p> <p>③町内小中学校</p>	実績額内訳	<p>・置戸小学校 総額 797,786円 非接触体温計(6個) 33,000円 二酸化炭素チェッカー(12個)127,200円 アクリルパネル(4個) 175,120円 非接触式探知機(1台) 121,000円 キーボード(スタンド含)1台 59,400円 その他消耗品・備品 89,990円 その他学習教材 192,076円</p> <p>・置戸中学校 総額 799,757円 非接触体温計(2個) 11,000円 二酸化炭素チェッカー(11個)107,800円 温度計ディスプレイ付デジタルサイネージ(2台) 599,980円 加湿器(1台) 36,850円 アルコール噴霧器(15台) 34,200円 その他消耗品 9,927円</p> <p>合計 1,597,543円</p>								
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①置戸小学校、中学校にそれぞれ実績額に記載の消耗品・学習教材等を購入、設置 R2置戸小学校児童数~112名 R2置戸中学校生徒数~50名</p> <p>②消毒や手洗い等の奨励や教材の複数配置によるソーシャルディスタンスを保った学習方法により、感染症リスクを最小限にしながら、十分な教育活動を継続することができた。</p>										
備考	〈課題・今後〉										

※実施計画は、新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金算定(R3.1~3決定分)の国庫補助金を除いた地方財政措置分のみ記載することになっているため、全体事業に相違があります。

※事業期間は、予算の可決日から最終支払日等としております。